

図1-1-1 実際に活動に携わっている会員数

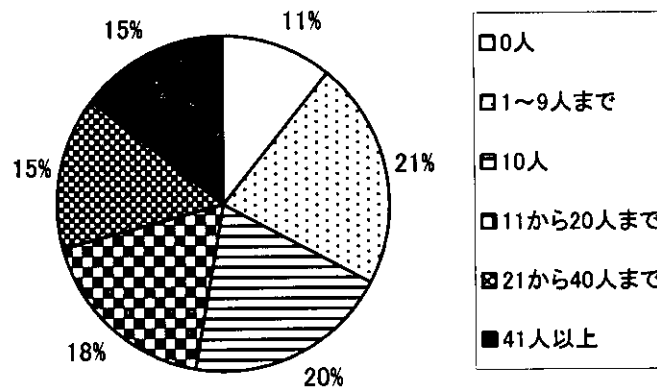


図1-1-2 会費を納めている会員数

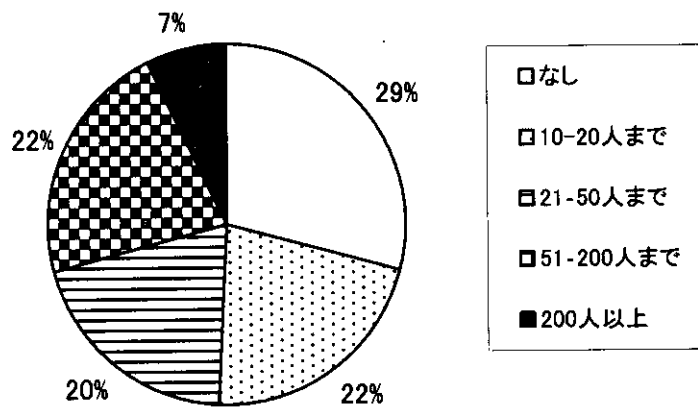


図1-1-3 団体の最も大きな財源

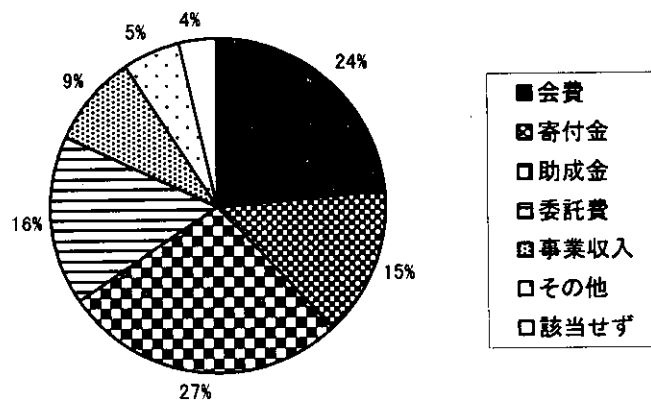


図1-1-4 会運営のための活動を行っているNGOの割合

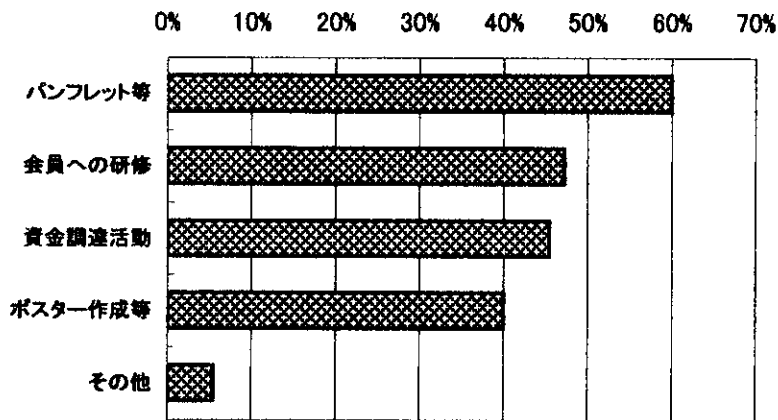


図1-1-5 NGOとして活動する上で、どのような困難があるか

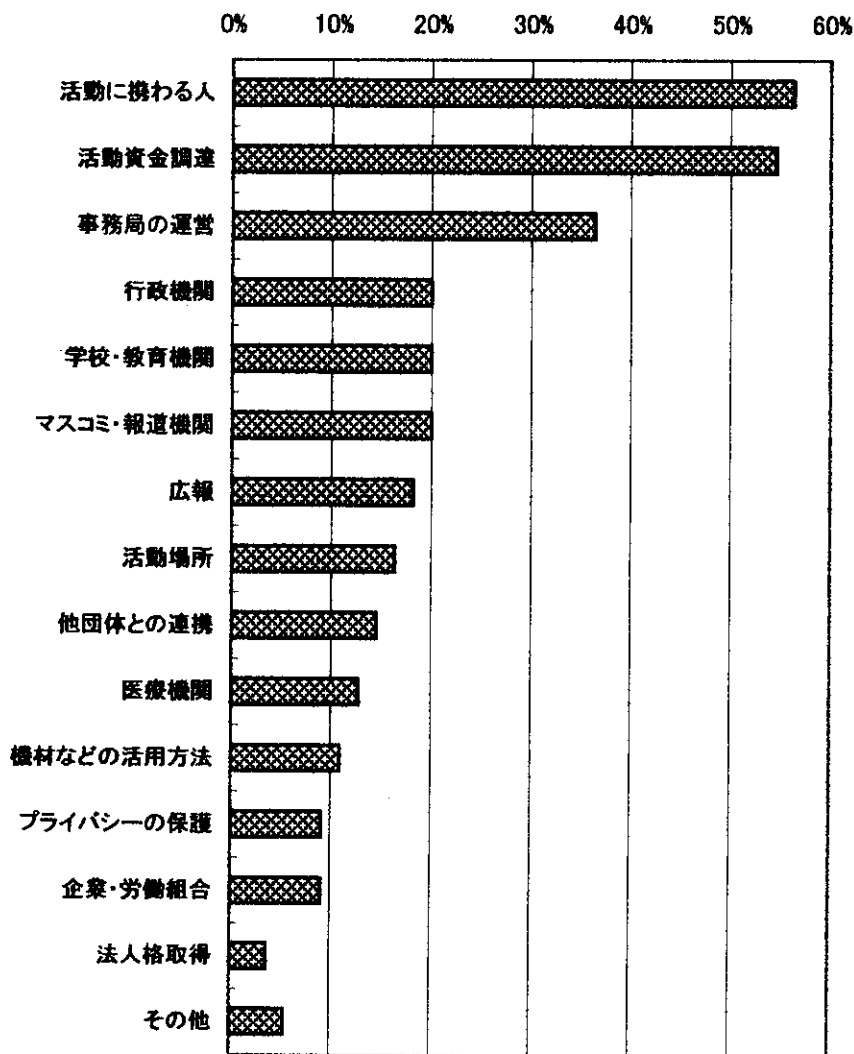


図1-2-1 PWA/Hなどを対象とする活動を行っているNGOの割合

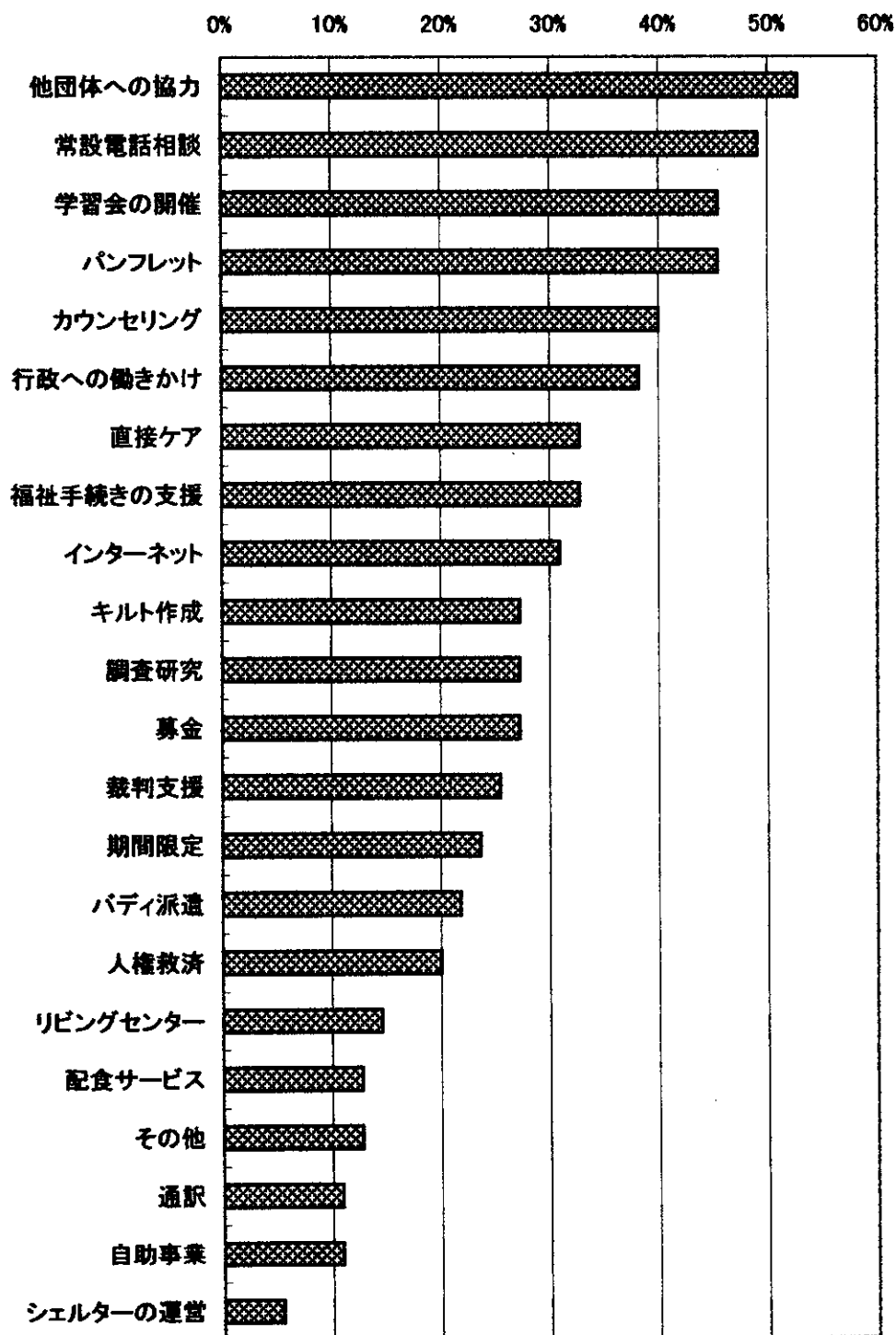


図1-2-2 一般市民などを対象とする活動を行っているNGOの割合

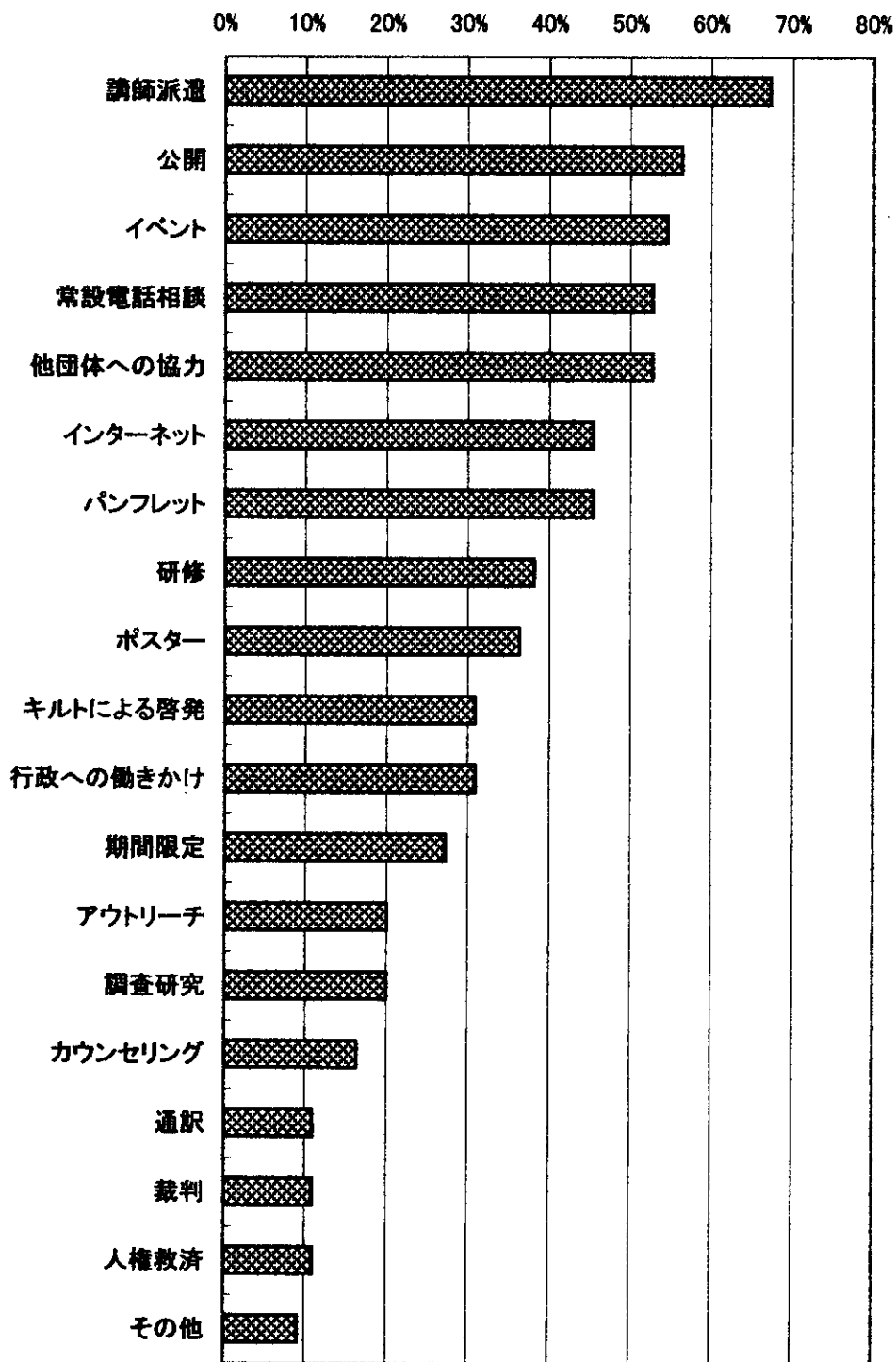


図1-2-3 PWA/H(上段)と一般市民(下段)を対象とする活動を行っているNGOの割合(再掲)

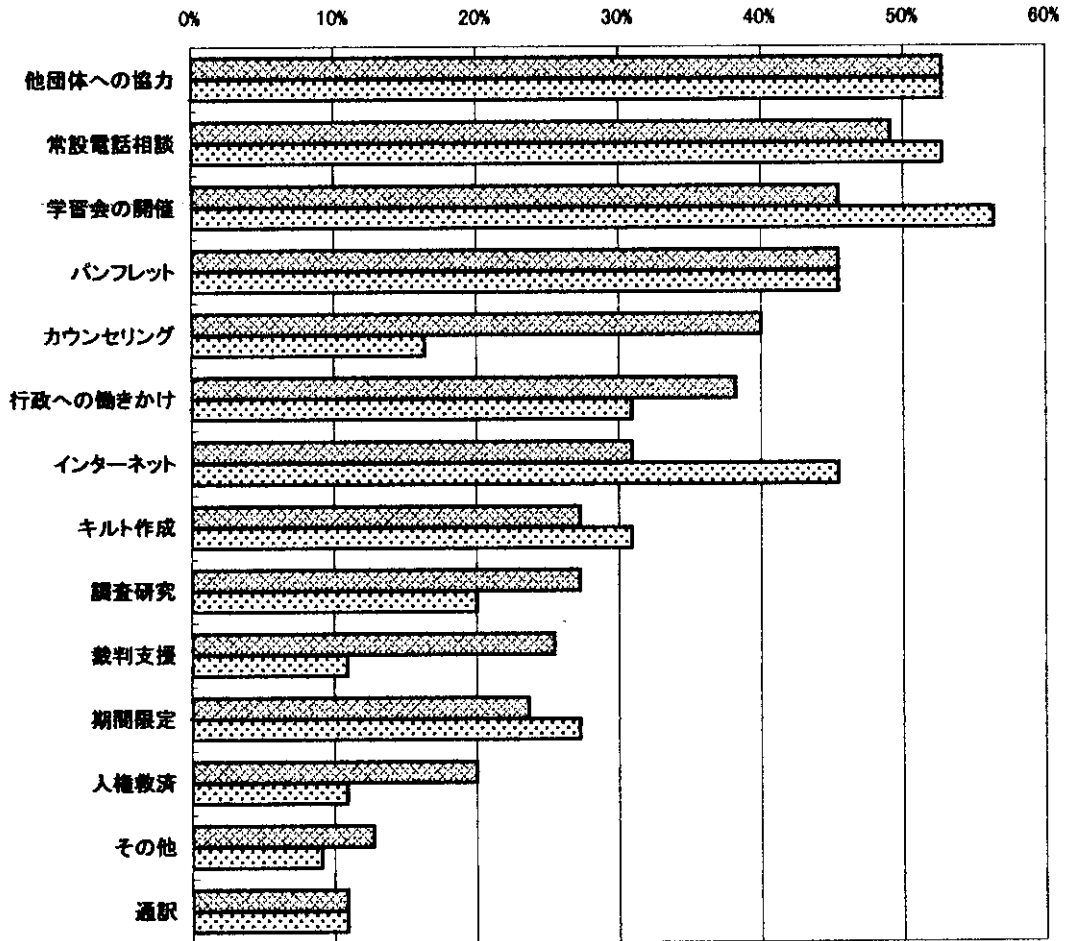


図1-2-4 特に力を入れている対象の区別に見たNGOの割合

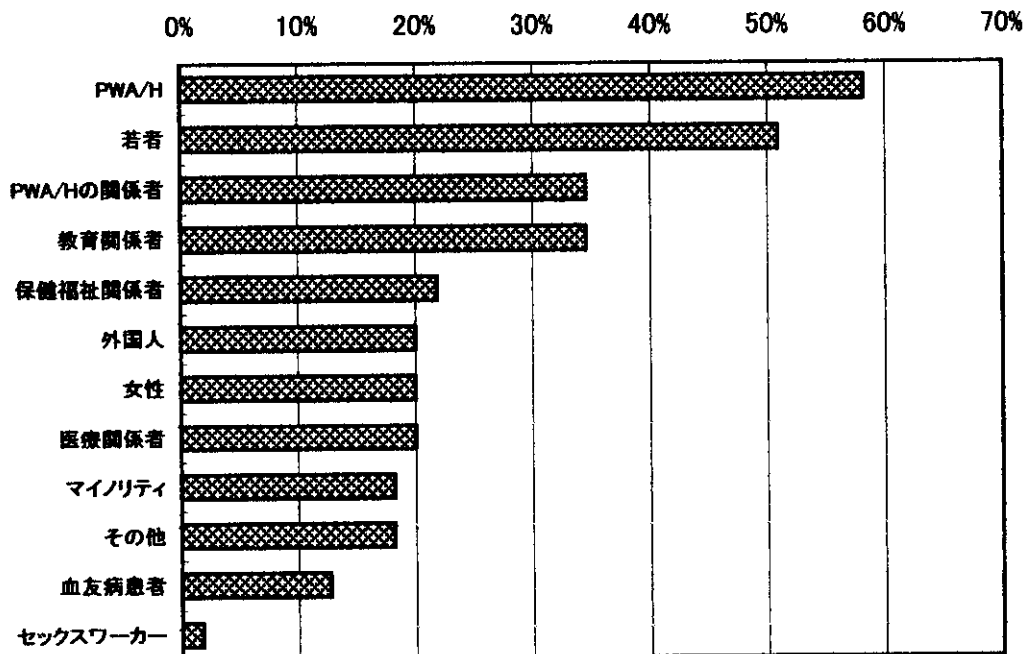


図1-2-5a 活動に携わっている会員数の区別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(PWA/H対象)

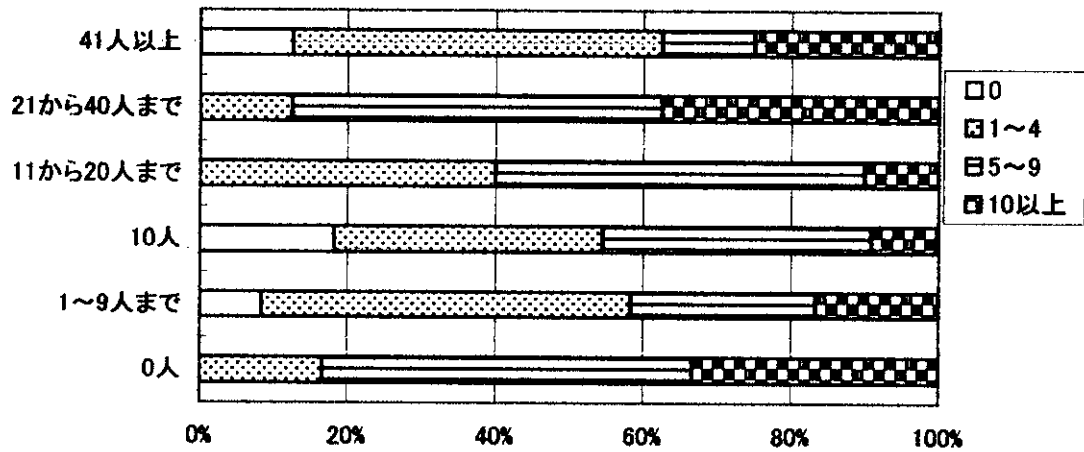


図1-2-5b 活動に携わっている会員数の区別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(一般市民対象)

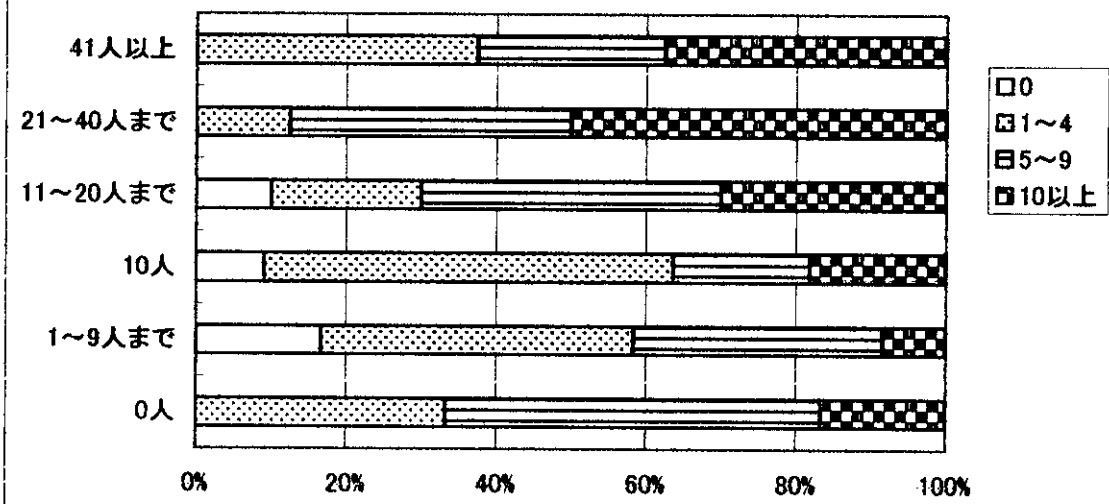


図1-2-5c 活動に携わっている会員数の区別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(PWA/H+一般市民)

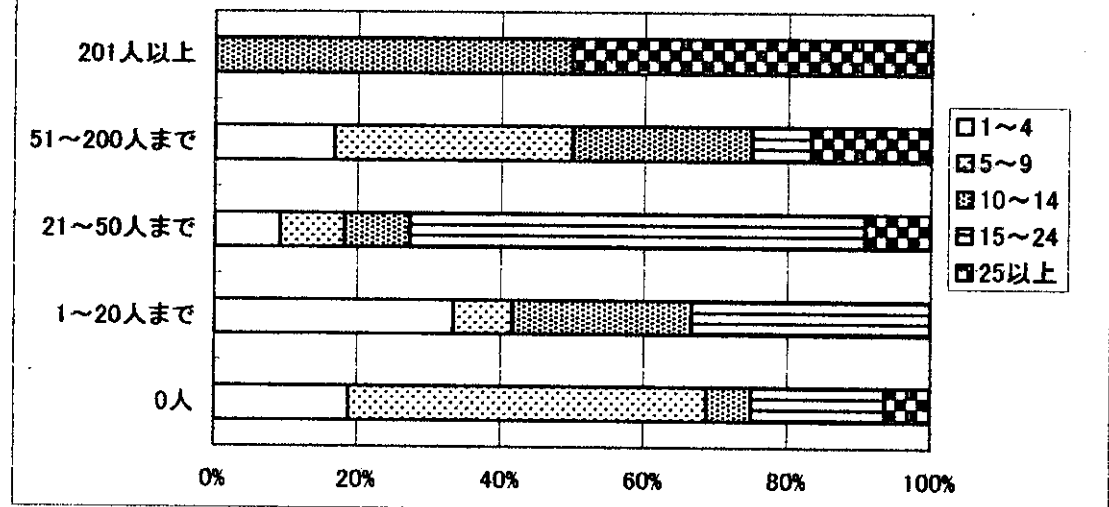


図1-2-6a 会費を納めている会員数の区分別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(PWA/H対象)

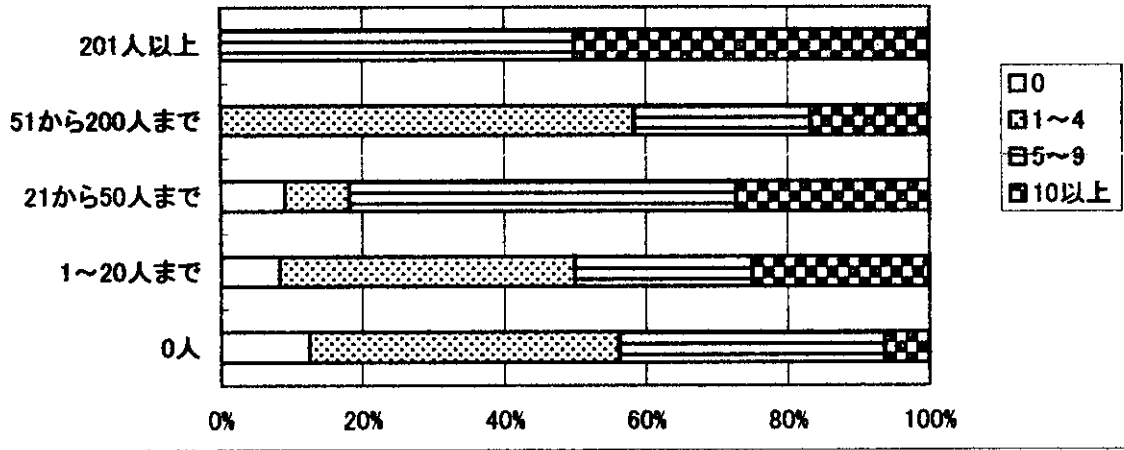


図1-2-6b 会費を納めている会員数の区分別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(一般市民対象)

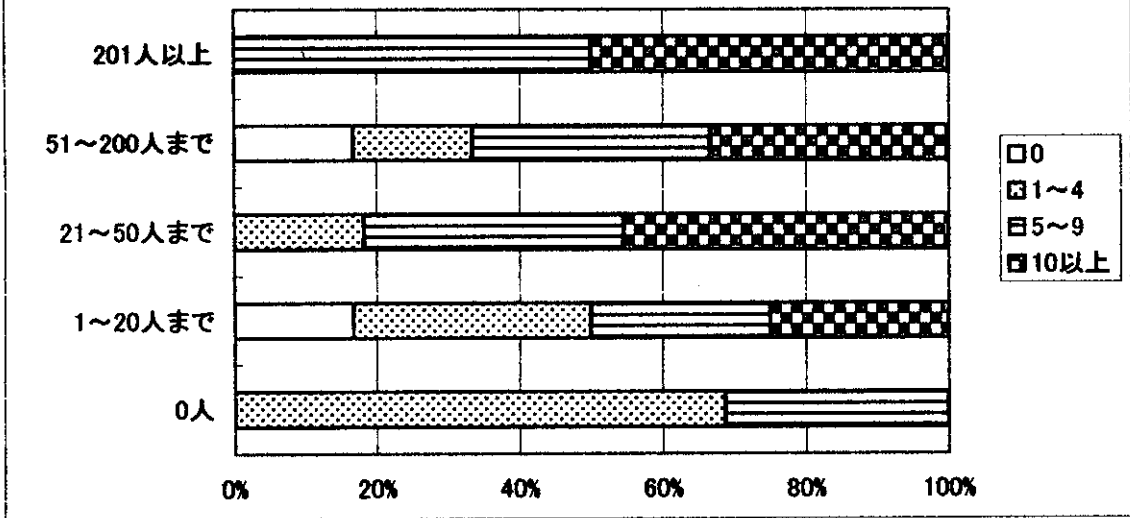


図1-2-6c 会費を納めている会員数の区分別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(PWA/H+一般市民)

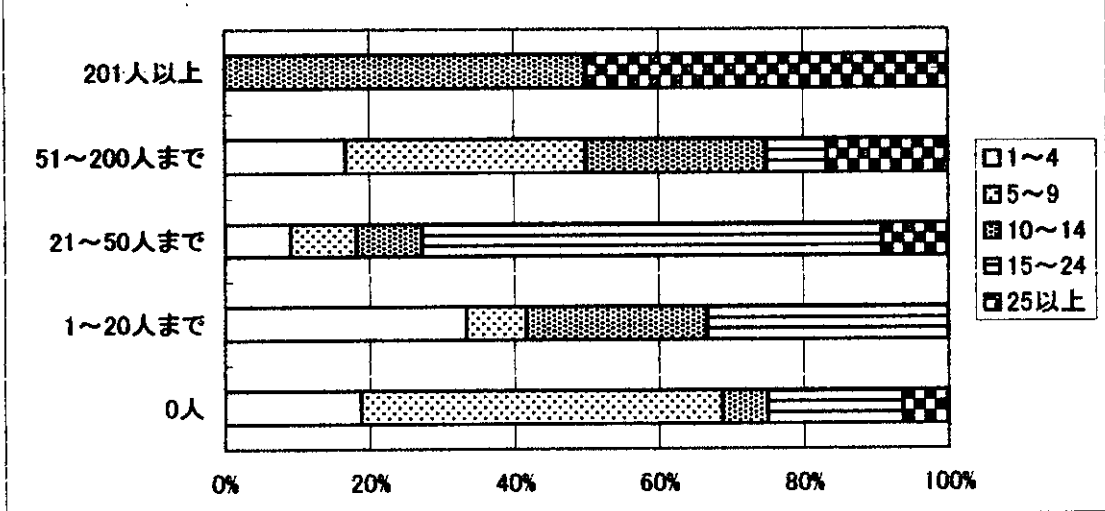


図1-3-4a 行政との連携により得られる収入の占める割合別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(PWA/H対象)

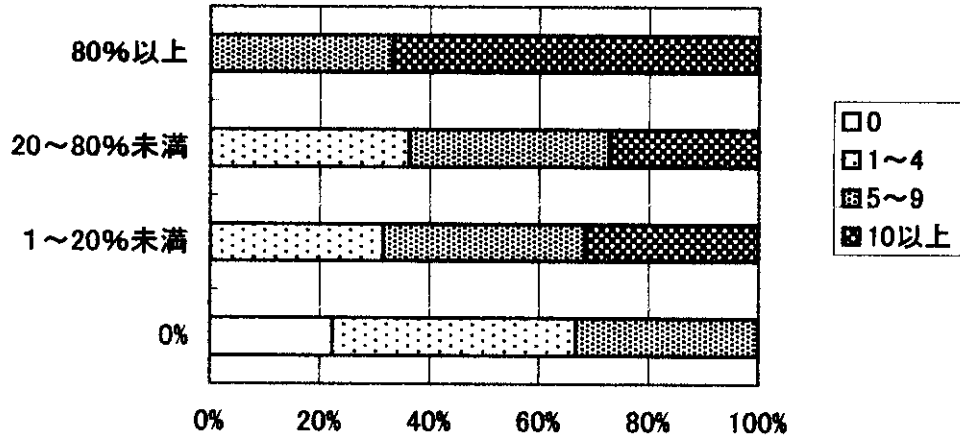


図1-3-4b 行政との連携により得られる収入の占める割合別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(一般市民対象)

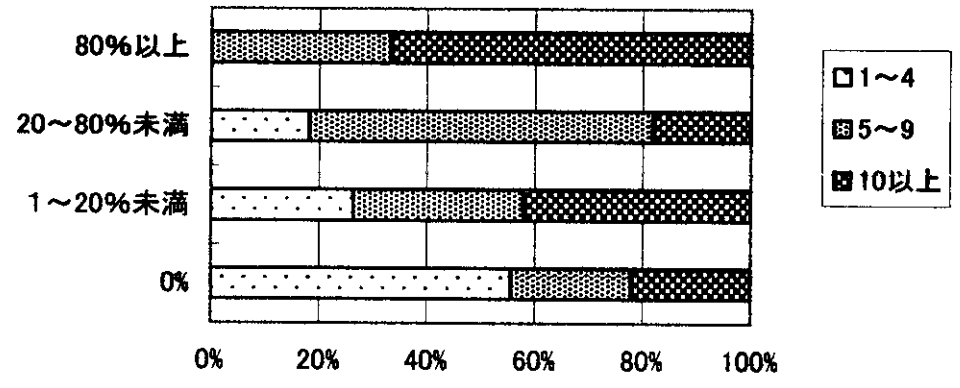


図1-3-4c 行政との連携により得られる収入の占める割合別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連(PWA/H+一般市民)

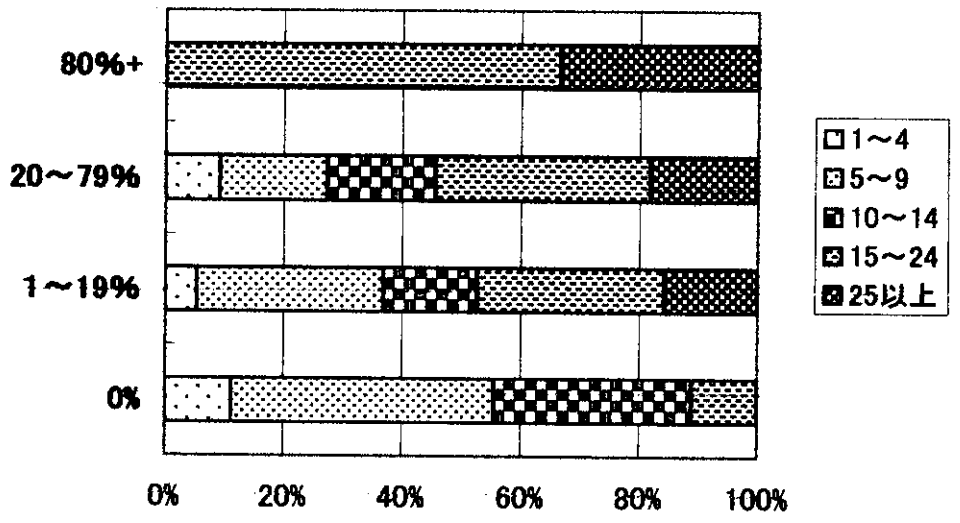




図1-3-5a 団体の主な財源と現在行っている活動内容の項目数との関連(PWA/H対象)

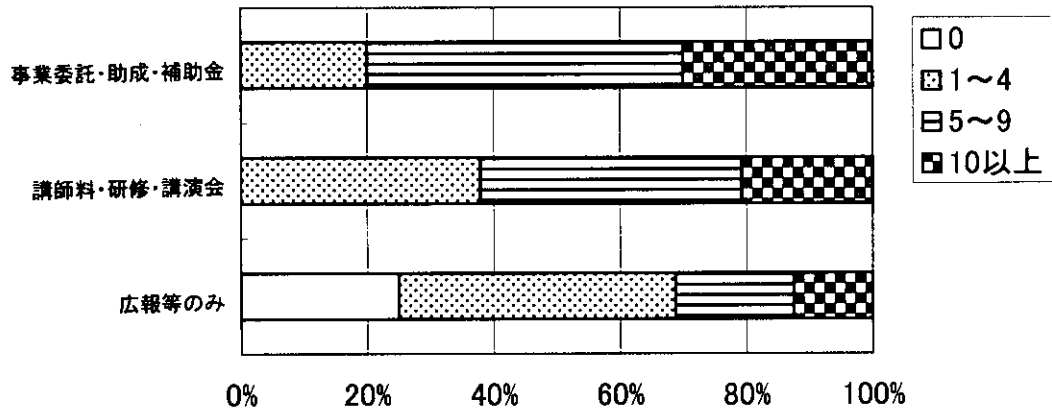


図1-3-5b 団体の主な財源と現在行っている活動内容の項目数との関連 (一般市民対象)

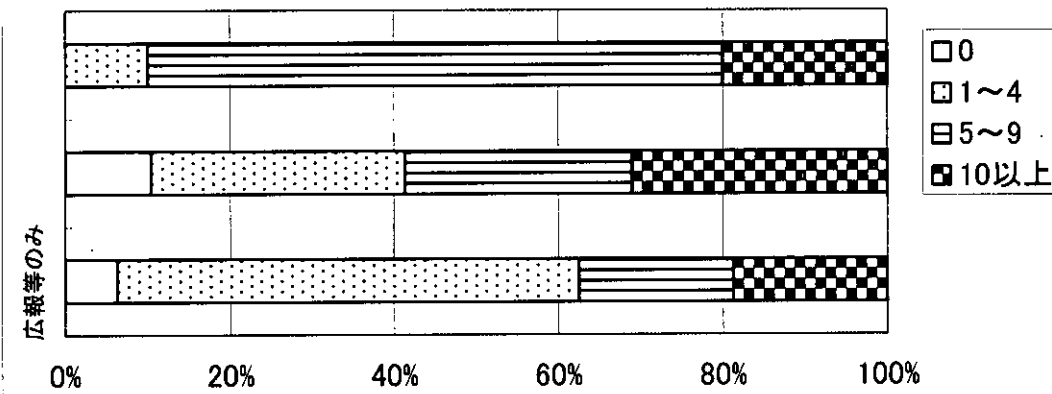


図1-3-5c 行政との連携の形態別にみた現在行っている活動内容の項目数との関連 (PWA/H+一般市民)

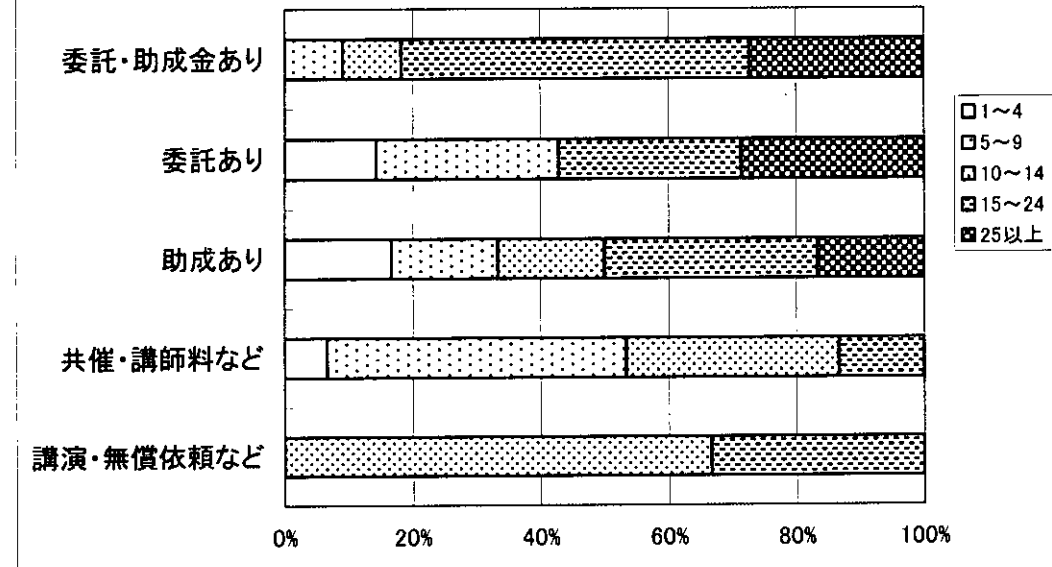


図1-3-6a 行政との連携の形態別に見た現在行っている活動内容の項目数との関連(PWA/H対象)

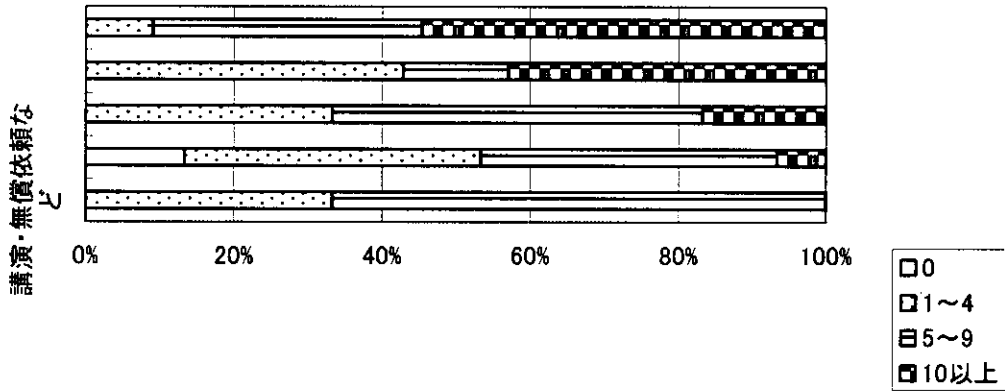


図1-3-6b 行政との連携の形態別に見た現在行っている活動内容の項目数との関連 (一般市民対象)

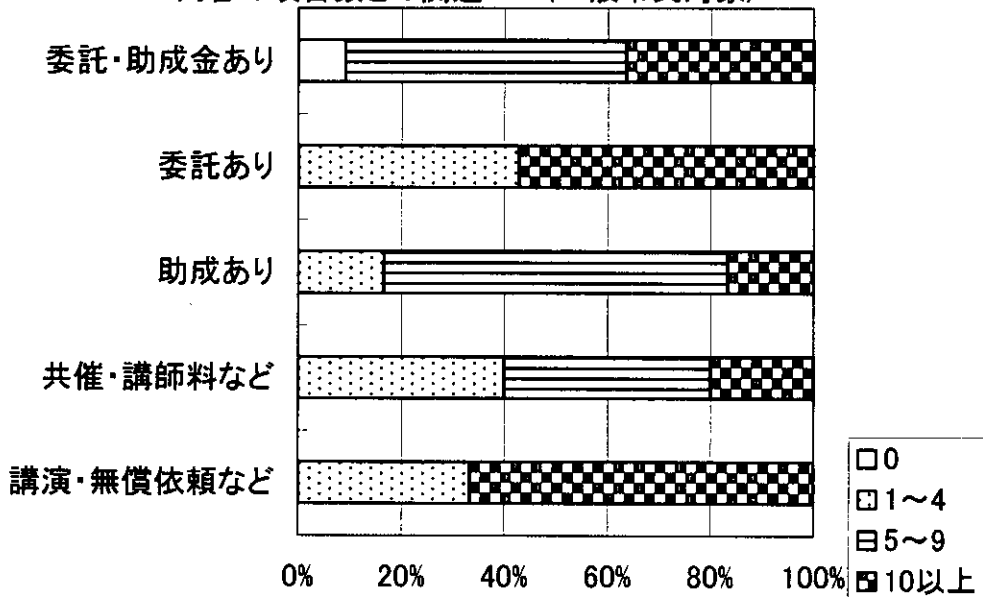


図1-3-1 行政との連携や協力が行われている活動の有無

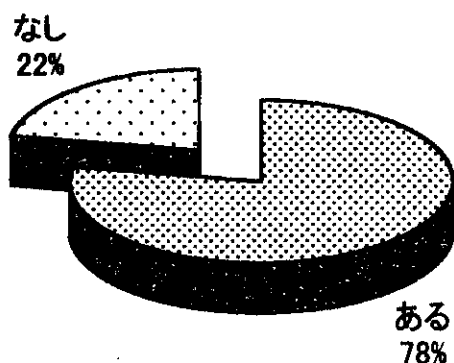


図1-3-2 NGOの財源のうち、行政との連携により得られる収入の占める割合 (n=42)

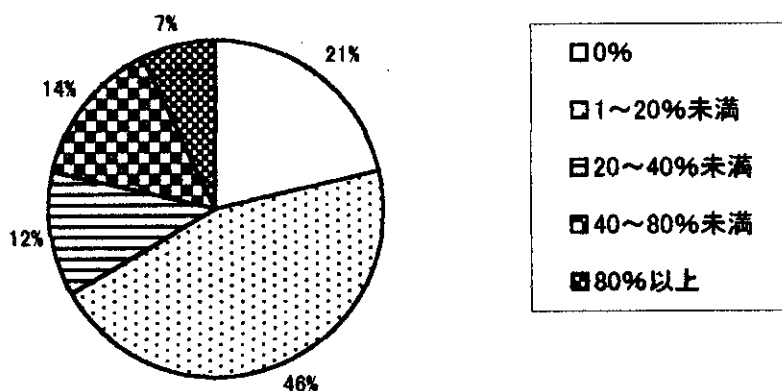
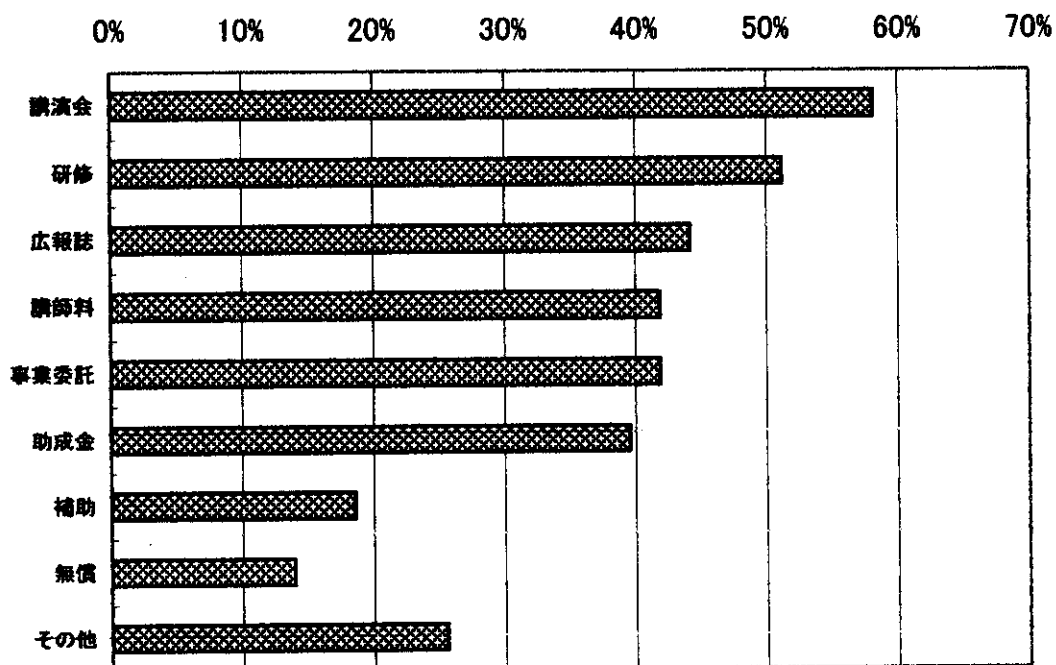


図1-3-3 行政との連携・協力の形態別に見たNGOの割合 (n=43)



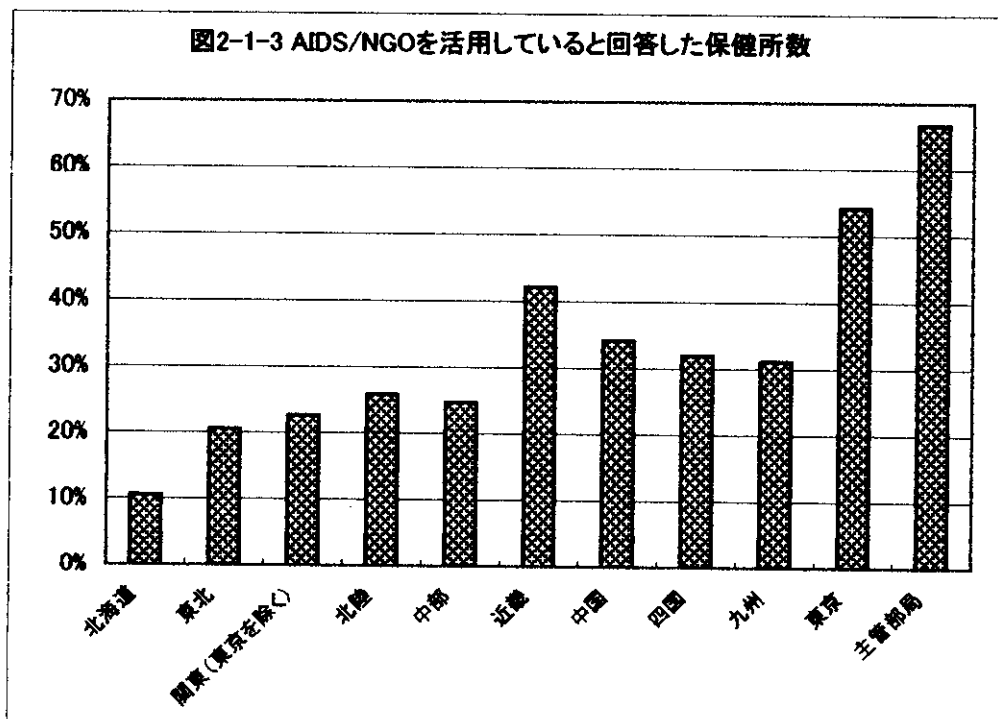
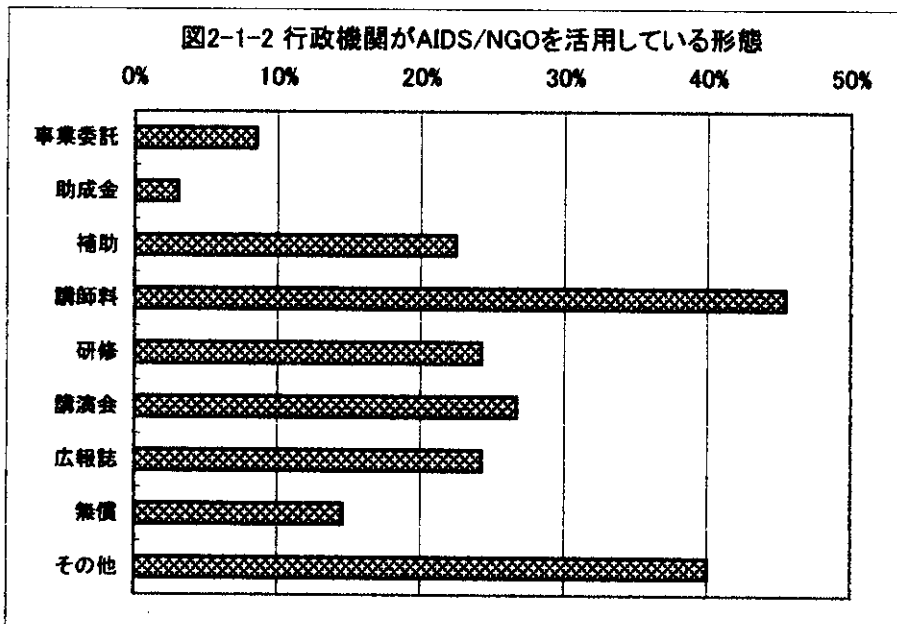
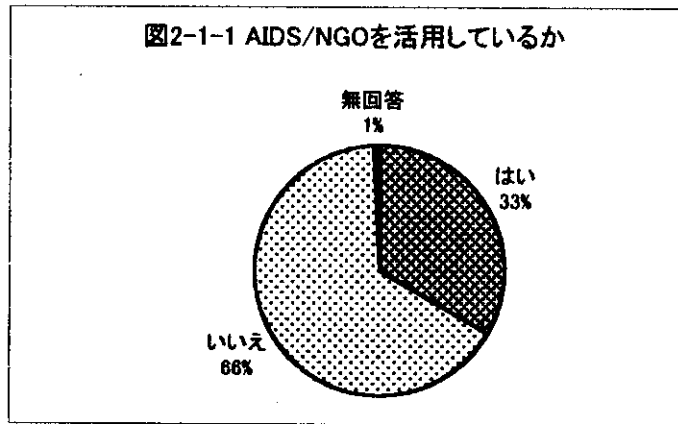


図2-1-4 AIDS/NGOは社会資源として活用できるか

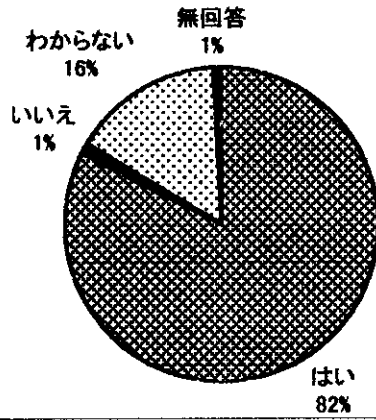


図2-1-5 AIDS/NGOが社会資源として活用できると回答した保健所の割合

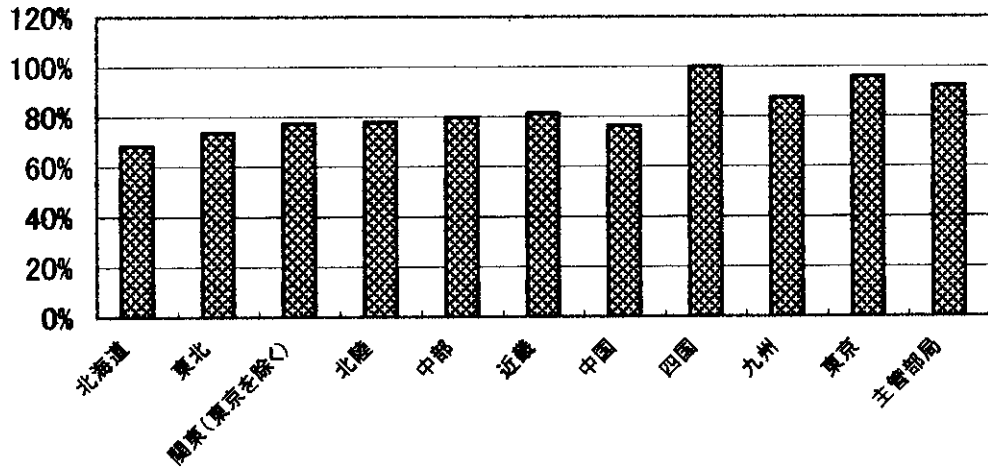


図2-1-6 行政機関がAIDS/NGOを活用する場合,NGO側に必要な条件

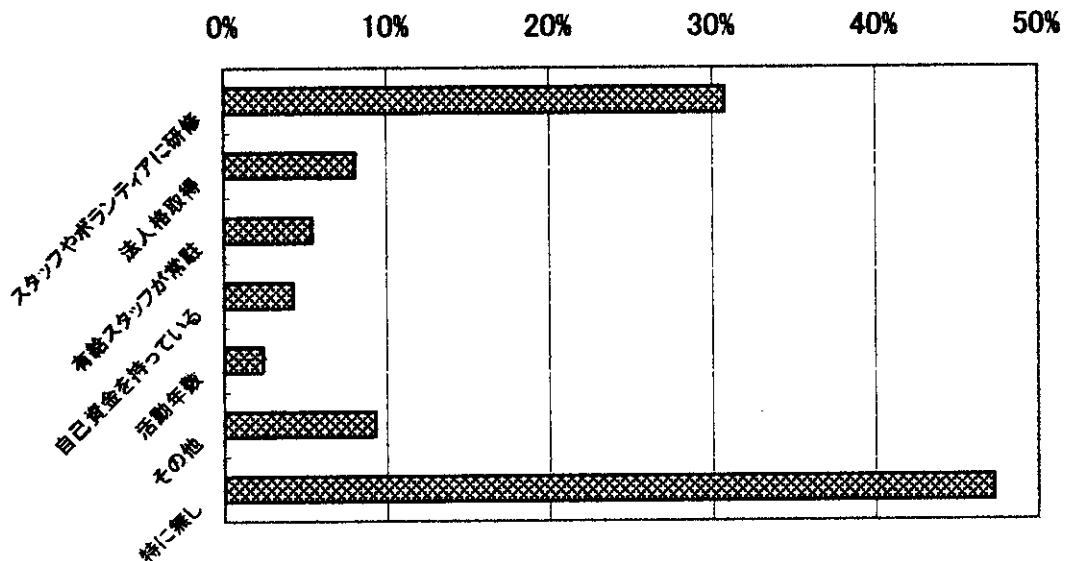


図2-1-7 現在AIDS/NGOを活用していない行政機関のうち今後の活用についての希望

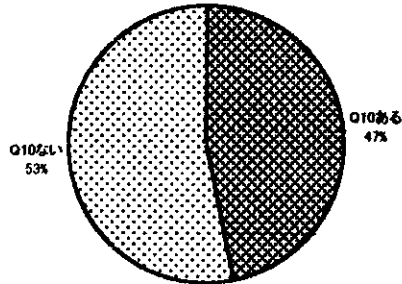
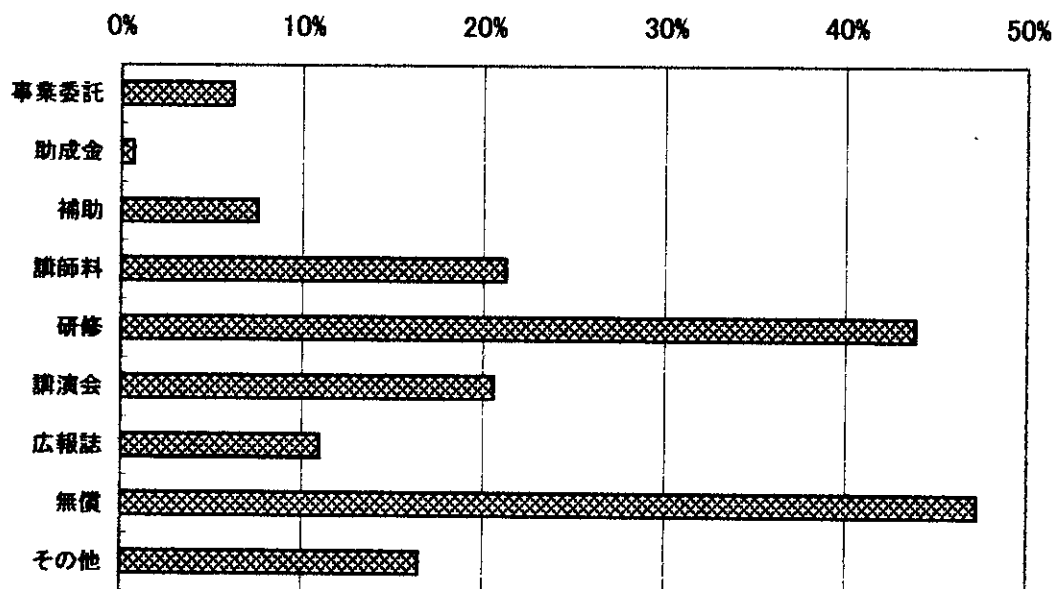


図2-1-8 現在AIDS/NGOを活用していない行政機関が今後の活用について希望する内容



なお、これらの現在行っている活動内容の項目数を、活動に携わっている会員数の区分別にみた結果を図 1-2-5a～図 1-2-5c に示す。また、同じく活動内容の項目数を、会費を納めている会員数の区分別にみた結果を図 1-2-6a～図 1-2-6c に示す。いずれにおいても、会員数の多い団体ほど活動内容の項目数も多い結果が示された。

### 3) 行政との連携

行政との連携や協力が行われていると回答した団体は 78%であったが、財源のうち、行政との連携によってえられる収入の占める割合は「0%」あるいは「1～20%未満」の回答が過半数であった（図 1-3-1, 図 1-3-2）。行政との連携・協力の形態では講演会が最も多く、研修・広報誌などがこれに次ぐ。行政からの財政的支援を受けている団体は、事業委託が 42%、助成金が 40%、補助金が 19%であった。（図 1-3-3）

行政との連携により得られる収入の占める割合別にみた現在行っている NGO の活動内容の項目数との関連を図 1-3-4 に示す。NGO の活動については、行政との連携による収入が財政に示す割合が多い NGO ほど活動内容の項目数が多い。

また行政による財政支援の形態別にみた現在行っている NGO の活動内容の項目数との関連を図 1-3-5～図 1-3-6 に示す。行政による財政支援の形態が事業委託、助成金、共催、講師料の順位に NGO の活動内容項目数が多かった。

## 2 行政機関による NGO の活用

### 1) NGO 活用の現況

回収率は、都道府県等 86%、保健所 67%、NGO72%であった。

行政機関による NGO の活用状況については図 2-1-1 から図 2-1-3 に示すとおりであ

った。「AIDS-NGO を活用している」との回答は 33%であった（図 2-1-1）。一方で、AIDS-NGO を「社会資源として活用できる」と回答した機関は 82%であった（図 2-1-4）。これらの回答状況を地域別に図 2-1-5 に示す。

行政機関が AIDS/NGO を活用する場合、NGO 側に必要な条件を図 2-1-6 に示す。現在 AIDS/NGO を活用していない行政機関のうち、約半数の行政機関が今後の活用についての希望を表明していた（図 2-1-7）。今後の活用の形態についての回答は図 2-1-8 に示すとおりであった。

### 2) NGO 活動に関する情報の把握

行政機関が AIDS/NGO に関する情報を、どのように得ているか（複数回答）に関する回答では、「エイズ予防財団からの情報」が最も多く、NGO との直接的な接触により情報を得ている保健所等は 13%と少なかった（図 2-2-1）。国内で活動している AIDS-NGO の情報をもっている機関は 62%であった（図 2-2-2）が、地域で活動している AIDS-NGO の情報をもっている機関は 50%であった（図 2-2-3）。

国内で活動している AIDS-NGO の情報について、保健所よりは一般に主管部局のほうが情報をもっている機関が多かったが、保健所については地域別にみて 50～80%であり、顕著な差はなかった（図 2-2-4）。一方、近隣地域で活動している AIDS-NGO の情報についての情報をもっていると回答した保健所の割合は地域別にみて 10%台から 70%台まで、大きな較差があり、東京が最もおこった（図 2-2-5）。

PWA/H等を対象として国内の AIDS/NGO が行っている活動について、行政機関が具体的に知っている内容についての回答では、常設電話相談が最も多く、ついでパンフレットの発行・配布およびカウンセリングの

図2-2-1 AIDS/NGOに関する情報は、どのように得ているか(複数回答)

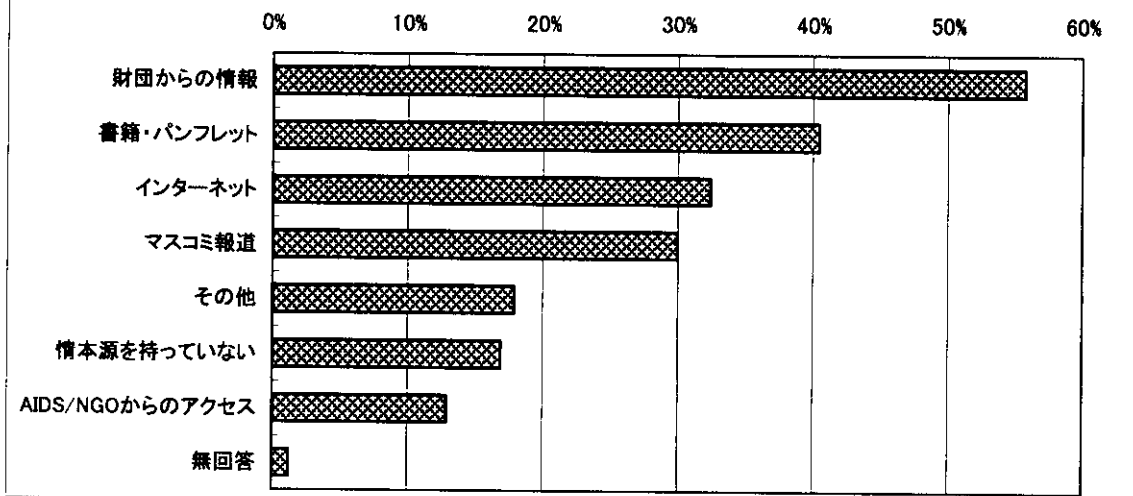


図2-2-2 日本国内で活動しているAIDS/NGOの情報をもっているか

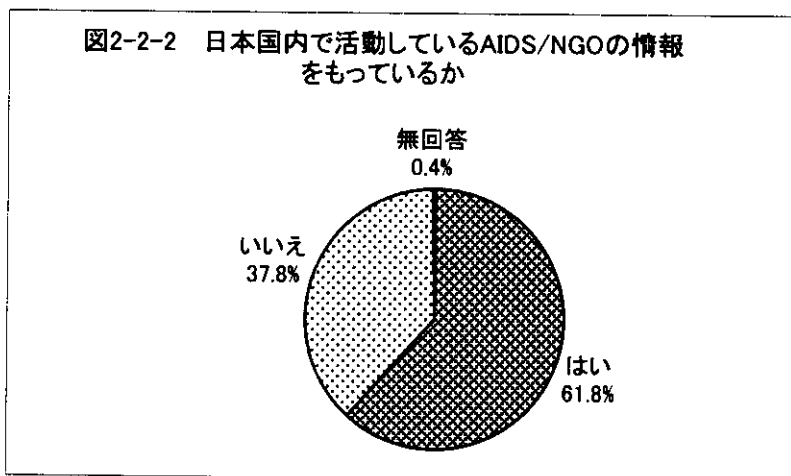


図2-2-3 近隣地域で活動しているAIDS/NGOの情報をもっているか

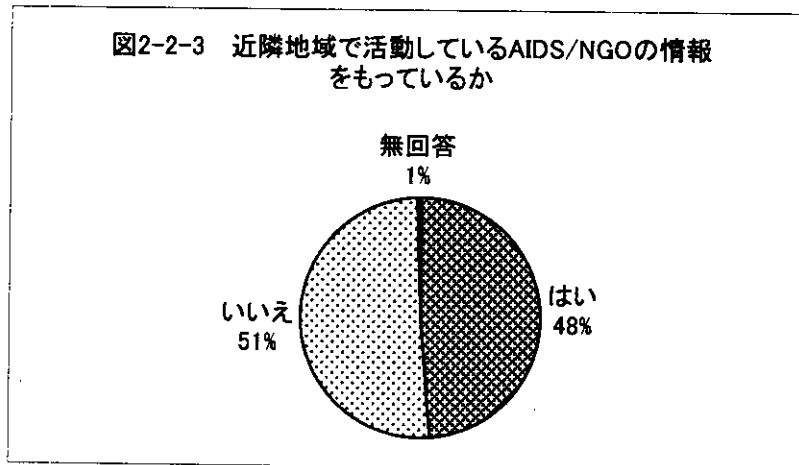




図2-2-4 日本国内で活動しているAIDS/NGOの情報を持っていると回答した保健所の割合

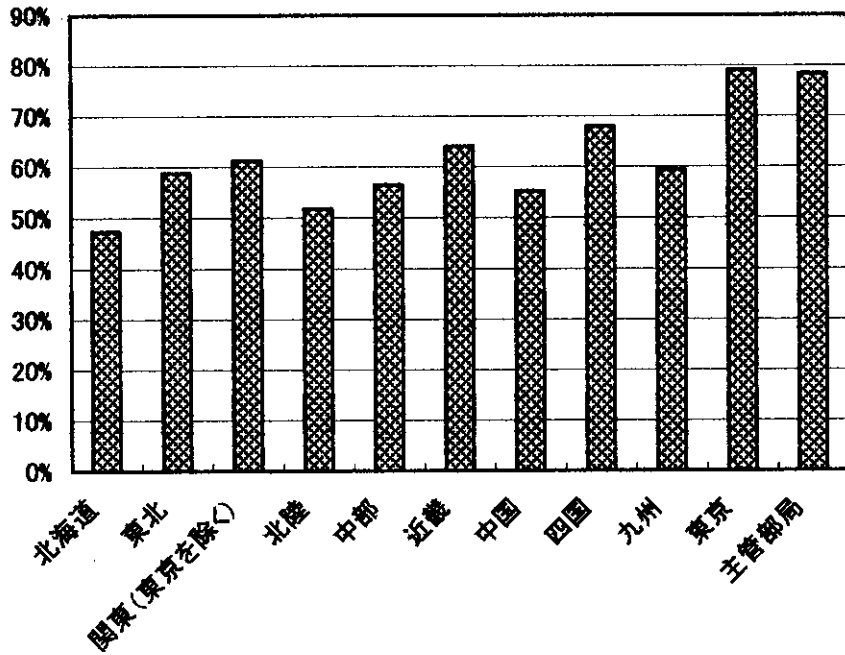


図2-2-5 近隣地域で活動しているAIDS/NGOの情報をもっていると回答した保健所の割合

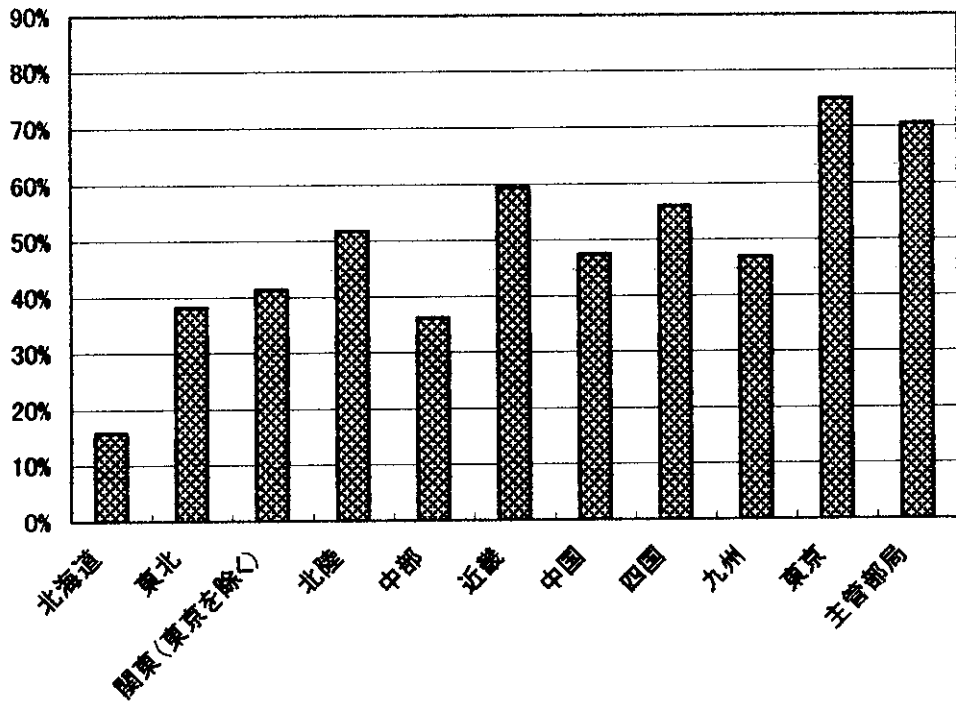


図2-2-6 PWA/H等を対象として国内のAIDS/NGOが行っている活動  
について、具体的に知っているもの

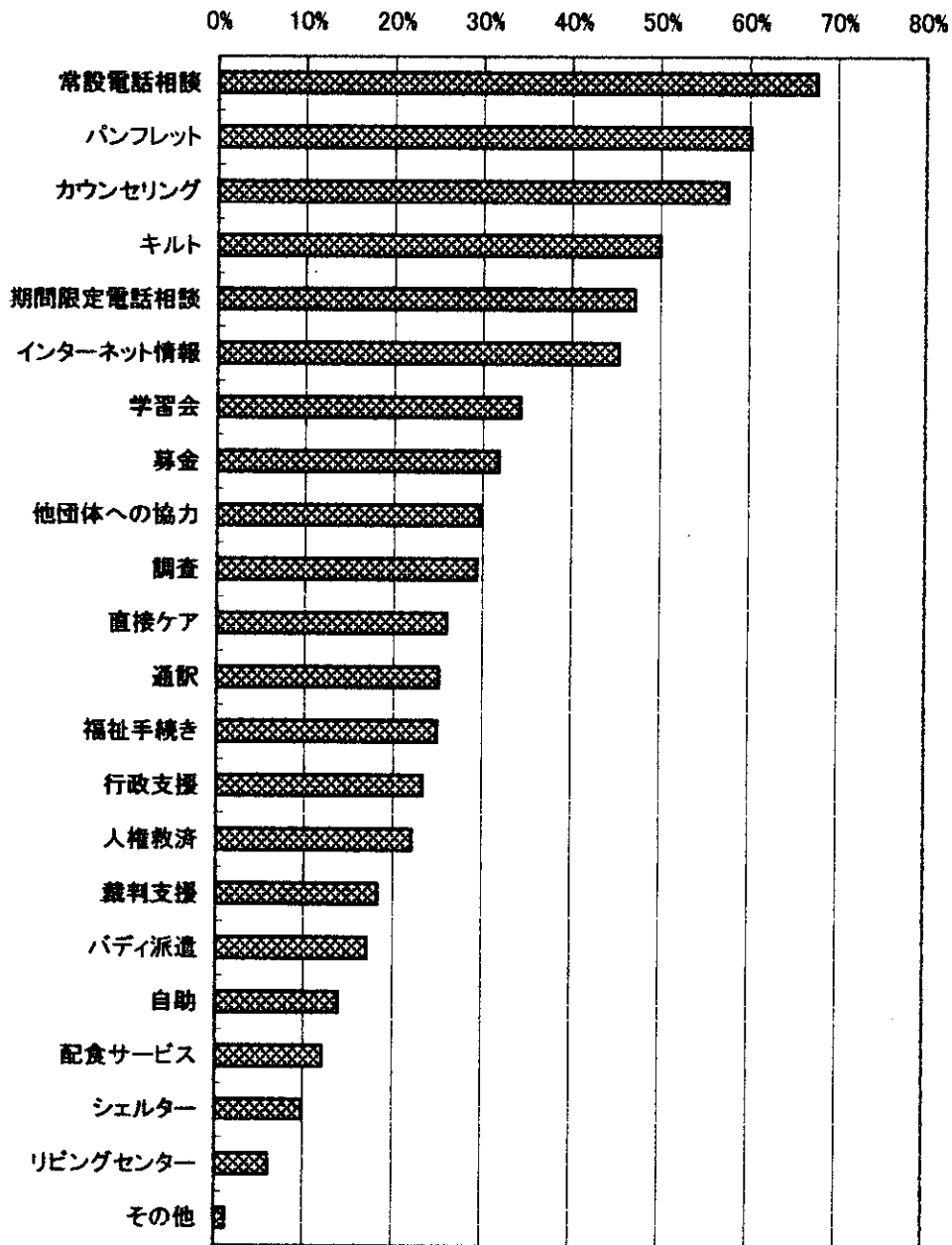


図2-2-7 一般市民などを対象として国内のAIDS/NGOが行っている活動について、具体的に知っているもの

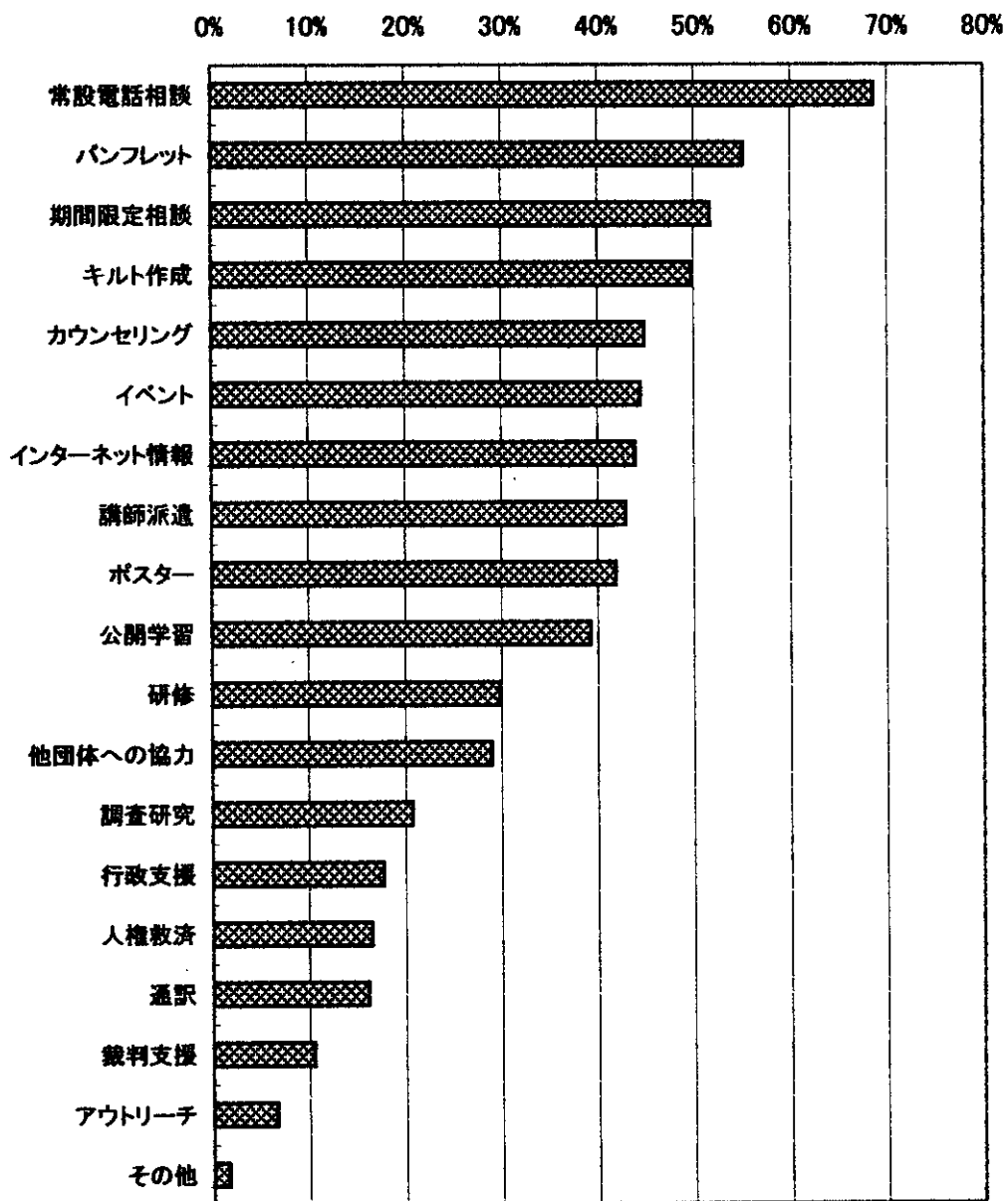


図2-2-8 AIDS-NGOがPWA/H(上段)をも一般市民(下段)をも対象としてそれぞれ実施している活動について、その内容を知っている行政機関の割合

